

事業概要説明シート

事務事業番号 10601430011

事務事業名	サブリ村野NPOセンター施設維持管理事業	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業期間	平成25年度 ~	担当部署	市民安全部市民活動課
総合計画体系	(施策目標) 市民参加のまちづくりを進める		
公約	<input type="radio"/>	行政改革実施プラン	<input type="radio"/> (市議会) <input type="radio"/> (監査委員)

根拠法令	枚方市立サブリ村野NPOセンター条例、枚方市立サブリ村野NPOセンター条例施行規則
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センター) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	NPOその他の市民団体の活動の場を提供することにより、様々な分野における市民団体の主体的な活動を支援するために設置したサブリ村野NPOセンターの管理運営事業を行う。
対象(誰・何を対象に)	市民団体等
事業内容	元村野小学校の建物を活用した「サブリ村野」について、施設の一部をNPOその他の市民団体の活動の場を提供することにより、市民団体の主体的な活動を支援するため、平成25年4月に耐震化やバリアフリー化などの工事を実施し、「サブリ村野NPOセンター」としてリニューアルオープンした。施設は、一時利用室(8室)、長期利用室(7室)、貸しロッカー等を備えている。なお、施設利用に係る窓口業務等は(特活)ひらかた市民活動支援センターに委託している。 【施設概要】 所在地:村野西町5-1 開設年月日:平成25年4月1日 建物面積:956.6㎡ 建物構造:鉄筋コンクリート造 3階建

目的が同種の事業(国・府・市・民間) 大阪府内33市のうち20市が市民活動を支援する施設を設置している(平成26年9月時点)。

事業の必要性 NPO団体を始めとする市民団体の自主的な活動の場を提供するためにも本事業は継続すべきであると考えらる。

コスト											
		H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算			
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費		
正職員	0.4人	3,162千円	0.4人	3,175千円	0.7人	5,567千円					
再任用職員	0.3人	969千円	0.3人	1,162千円	人	0千円					
非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円					
人件費計(A)		4,132千円		4,337千円		5,567千円					
直接経費(B)		9,064千円		9,510千円		18,987千円					
総事業費(A+B)		13,196千円		13,847千円		24,554千円					

財源内訳											
		H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算			
国庫支出金			千円		千円		千円		千円		
府支出金			千円		千円		千円		千円		
受益者負担(使用料等)	2,637	千円		4,142	千円		4,144	千円			
その他		千円		千円		千円		千円			
一般財源	10,559	千円		9,705	千円		20,410	千円			

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	管理運営委託料	5,065 千円
	清掃委託料	1,099 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10601430011

事務事業名	サブリ村野NPOセンター施設維持管理事業	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業開始年度	平成25年度 ~	担当部署	市民安全部市民活動課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 一時利用室の利用率	%	14	27	30
	② 一時利用室の利用件数	件	1,564	3,030	3,350
	③ 長期利用室の利用団体数	団体	6	7	7
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷一時利用室の利用件数	円	8,437	4,570	7,330
	②				
	③				

目標とする成果 (費用対効果含む)	平成27年度の一時利用室利用率を30%とし、以後は、さらなる利用率の増加を目指す。また、長期利用室の利用団体数は満室の7団体とする。				
----------------------	--	--	--	--	--

成果目標達成状況	一時利用室の平成26年度利用率は、平成25年度より倍増しているが、低迷している状況である。	目標達成度	概ね目標どおり
----------	---	-------	---------

比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	他市では、利用率が約60%~70%の施設がある。				
---------------------------------	--------------------------	--	--	--	--

事業のPR	広報ひらかた(平成25年1月~4月号、26年5月号)および市ホームページへの掲載や、委託事業者が発行する機関紙(市役所や市立施設にも設置)で施設のPRを行っている。				
-------	--	--	--	--	--

市民満足度	平成27年8月中旬から1か月間、窓口対応の満足度などについて尋ねる、利用者アンケートを実施する予定。				
-------	--	--	--	--	--

特記事項	<p>○平成27年度予算が26年度決算に比べて増加している主な要因は、空調設備改修工事(予算額8,776千円)を計上しているためである。</p> <p>○平成27年2月21日に、文化、教養、ボランティアなど、センター利用団体の活動を体験していただくことで、施設のPRと利用団体のメンバー拡大を目指すためのイベント「サブリ村野大学」を開催した。参加者97人。</p>				
------	--	--	--	--	--

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	利用者ニーズを把握しながら施設の利用率向上を図るとともに、施設のPRを進めていく。
----------------------------------	----	---

一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOセンターのみの管理委託か施設一括の管理委託か合理性を検討しては。 ・利用率低迷の原因について検証が必要では。 ・現在のような広報誌やHPのPR中心で利用率の向上が劇的に期待できるか? ・他市の事例などももっと検証するなど、利用率向上の具体策の検討が急がれる。 ・「サブリ村野大学」には期待したい! 	
--------	--	--

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	<p>利用者アンケート等の意見を踏まえ、本年10月より、一時利用室のうち2室を机・イス未配列とし、体操・ダンス等の利用を円滑に行えるようにした。今後は、さらなる利用率の向上のため、以下の実施に向けた検討を行っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「サブリ村野大学」で実施している、文化・教養等講座の通年実施 ・短時間の打ち合わせや交流、活動紹介等の展示を行うフリースペースの設置 ・1か月の使用区分の上限(8区分)の撤廃
----------------------------------	----	---

事業概要説明シート

事務事業番号 10601440014

事務事業名	市民交流センター施設維持管理事業	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業期間	平成19年度 ~	担当部署	市民安全部市民活動課
総合計画体系	(施策目標) 市民のまちづくり活動を促進する		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員) ○

根拠法令	枚方市立市民交流センター条例、枚方市立市民交流センター条例施行規則
------	-----------------------------------

実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:公益社団法人 枚方市シルバー人材センター)
	<input type="checkbox"/> その他()

目的(何のために)	元北牧野小学校が地域の中で果たしてきた役割を踏まえ、地域自治、福祉や環境をはじめとする多種多様な市民活動を支援するための拠点となる施設の利用促進を図る。
-----------	--

対象(誰・何を対象に)	市民
-------------	----

事業内容	元北牧野小学校跡地を活用して建設された市民交流センターは、市民の自主的な活動を促進するため、交流の場や運動施設として、集会室、会議室、和室、調理室を備えた施設である。なお、施設利用に係る窓口業務等については、公益社団法人 枚方市シルバー人材センターに委託している。 【施設概要】 所在地:牧野北町11-1 開設年月日:平成19年5月1日 敷地面積:2,300㎡ 建物面積:812.86㎡ 建物構造:鉄骨造/平屋建
------	---

目的が同種の事業(国・府・市・民間)	生涯学習市民センター
--------------------	------------

事業の必要性	地域住民を含めて多くの利用(平成26年度利用者数:30,341人)があることから、本事業は継続すべきであると考える。
--------	--

コスト										
		H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算		
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	
正職員	0.3人	2,372千円	0.3人	2,381千円	0.3人	2,386千円				
	再任用職員	1.0人	3,231千円	人	0千円	人	0千円			
	非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円			
人件費計(A)		5,603千円	2,381千円	2,386千円						
直接経費(B)		11,353千円	13,731千円	15,268千円						
総事業費(A+B)		16,956千円	16,112千円	17,654千円						

財源内訳							
		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金		千円	千円	千円	千円	千円	千円
府支出金		千円	千円	千円	千円	千円	千円
受益者負担(使用料等)	3,460千円	千円	3,436千円	千円	3,672千円	千円	千円
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	13,496千円	千円	12,676千円	千円	13,982千円	千円	千円

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	管理事務運営委託料		6,078千円
	保守管理委託料		2,177千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10601440014

事務事業名	市民交流センター施設維持管理事業	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業開始年度	平成19年度 ~	担当部署	市民安全部市民活動課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 利用率	%	48	47	55
	② 利用件数	件	2,059	2,001	2,343
	③ 利用者数	人	31,119	30,341	35,145
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷利用件数	円	8,235	8,052	7,535
	② 総事業費÷利用者数	円	545	531	502
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	平成27年度の施設利用率を55%とし、以後は、さらなる利用率の増加を目指す。				
成果目標 達成状況	平成19年度の開館以降、最高の利用率(平成22年度:55%)を目標としているが、平成23年度以降は目標を上回っていない。			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	他市では、利用率が約60%~70%の施設がある。				
事業のPR	市ホームページへの掲載や、施設案内のチラシを生涯学習市民センターや図書館等の公共施設に設置している。				
市民満足度	平成27年8月中旬から1か月間、窓口対応の満足度などについて尋ねる、利用者アンケートを実施する予定。				
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	利用者ニーズを把握しながら施設の利用率向上を図るとともに、施設のPRを進めていく。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 大規模改修工事中に生じた課題の整理が必要。 将来的には、類似施設の統廃合を含め、施設自体のあり方を検討すべき。 本事業の早急な検討を要する。 	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10601430005

事務事業名	市民憲章普及啓発事業		類似事業グループ	18.啓発
事業期間	昭和46年度 ~	担当部署	市民安全部市民活動課	
総合計画体系	(施策目標) 市民参加のまちづくりを進める			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	枚方市民憲章を推進する会 幹事会・運営委員会開催協力について(実施決裁)
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	枚方市民憲章は、市民自らの創意による都市建設の理念と等しく守るべき市民道徳、生活規範を確立すべきだとする市民が討議の上策定し、1971年(昭和46年)1月に制定した。市としては、市民憲章啓発事業の実施、市民憲章板・市民憲章碑の維持管理を通し、「枚方市民憲章」の普及啓発を図っていく。
対象(誰・何を対象に)	市民
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 本市市民憲章の普及啓発のための各種啓発活動 市内24ヶ所に設置されている憲章板・碑の修繕 枚方市民憲章を推進する会の運営委員会、幹事会の開催への協力。 ※枚方市民憲章を推進する会は、市民団体をはじめとする各種団体から選出されたメンバーからなる団体で、市の実施する市民憲章の普及啓発に対し、市民の立場から提言し、協力、連携を図っている。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	大阪府内33市のうち26市が市民憲章を制定している(平成27年7月時点)。
事業の必要性	市民の討議を経て制定したものであり、市としては、策定した市民の意思を尊重し、伝え続けるために啓発事業を継続すべきであると考えます。

コ ス ト		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.2人	1,581千円	0.25人	1,985千円	0.3人	2,386千円	
再任用職員		0千円		0千円		0千円	
非常勤職員等							
人件費計(A)		1,581千円	1,985千円	2,386千円			
直接経費(B)		50千円	99千円	110千円			
総事業費(A+B)		1,631千円	2,084千円	2,496千円			

財源内訳		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金			千円		千円		千円
府支出金			千円		千円		千円
受益者負担(使用料等)			千円		千円		千円
その他			千円		千円		千円
一般財源		1,631千円	2,084千円	2,496千円			

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	市民憲章啓発グッズ 消耗品費		52千円
	市民憲章啓発グッズ 印刷製本費		47千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10601430005

事務事業名	市民憲章普及啓発事業	類似事業グループ	18.啓発
事業開始年度	昭和46年度 ~	担当部署	市民安全部市民活動課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 啓発活動の回数	回	4	3	4
	② 会議(運営委員会、幹事会)の回数	回	3	2	2
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷啓発活動、会議の回数	円	233,000	416,800	416,000
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	啓発活動の回数を年間4回とする。				
成果目標 達成状況	平成26年度は、啓発を予定していたイベントが雨天中止になったことから、啓発活動の回数が3回となった。			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	近隣市では、啓発のためのイベント事業に約170万円、啓発グッズ作成に約30万円支出しているところがある。				
事業のPR	市ホームページへの掲載や市窓口への啓発グッズの設置のほか、枚方まつり等のイベントや小中学校校長会、枚方市コミュニティ連絡協議会での啓発を行っている。				
市民満足度	把握していない				
特記事項	<p>【枚方市民憲章 本文】</p> <p>○わたしたちは、健康で文化的な生活を営む権利を確認し、市民生活優先の原則を貫く市政をすすめます。</p> <p>○わたしたちは、花と緑と太陽のまちをめざし、自然と生活環境を破壊せず、あらゆる公害の防止と排除につとめます。</p> <p>○わたしたちは、福祉社会を実現し、老人が敬愛され、青年や子どもたちが、夢と希望の持てる社会をつくります。</p> <p>○わたしたちは、手をたずさえて、文化・教育の向上をはかり、文化遺産をまもり、健全な家庭をきずきます。</p> <p>○わたしたちは、自由と平和を愛し、教養を高め、お互いに人間を尊重する市民道徳をまもります。</p>				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	枚方市民憲章を推進する会と連携しながら、啓発事業を進めていく。また、市民憲章の認知度に関する調査の実施に向けた検討を行う。
----------------------------------	---------	---

一次評価結果	・制定から45年が経ち、現在の市民に再度内容を問うことも必要では。
--------	-----------------------------------

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	
----------------------------------	--

事業概要説明シート

事務事業番号 10201100002

事務事業名	地域防災推進員育成事業		類似事業グループ	21.育成
事業期間	H22 ~	担当部署	市民安全部危機管理室	
総合計画体系	(施策目標) まちの安心・安全を高める			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)	

根拠法令	枚方市地域防災推進員育成研修会事業実施決裁
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	地域住民一人ひとりの防災対策の重要性を地域全体に普及させる役割を担い、いざという時に、自助・共助の精神で人命救助や応急消火等を行える人材を育成し、継続的かつ効果的に地域防災力を向上させ、まちの安心・安全を高めるため。
対象(誰・何を対象に)	校区コミュニティ協議会から推薦された方を中心として、地域で防災を推進する立場の市民
事業内容	災害時に、円滑に自助、共助を行うことができるよう、枚方寝屋川消防組合の吏員による実技講座と、防災知識を充実させ避難行動等の先導を行えるよう市職員や、防災関係機関による座学との2方面から研修を実施。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	地域防災活動特別支援事業(市) 地域力再生支援事業(市)
事業の必要性	災害時の救助活動に必須となる地域防災力を向上させる欠かせない取り組みであり、地域からの事業継続の要望が高い事業である。

コスト	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.55人	4,348千円	0.45人	3,572千円	0.55人	4,374千円
再任用職員	0.38人	1,228千円	0.3人	1,162千円	0.3人	1,242千円
非常勤職員等	0.1人	370千円	0.1人	372千円	0.1人	390千円
人件費計(A)		5,946千円		5,106千円		6,006千円
直接経費(B)		438千円		527千円		693千円
総事業費(A+B)		6,384千円		5,633千円		6,699千円

財源内訳	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		千円		千円		千円
国庫支出金						
府支出金						
受益者負担(使用料等)						
その他						
一般財源	6,384	千円	5,633	千円	6,699	千円

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	研修に使用する木材、研修資料等のための消耗品費	425,566 円
	訓練中の熱中症予防対策等のため購入した飲料にかかる食料品費	37,152 円

事業概要説明シート

事務事業番号 10201100002

事務事業名	地域防災推進員育成事業	類似事業グループ	21.育成
事業開始年度	H22 ~	担当部署	市民安全部危機管理室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 地域防災推進員育成研修会の修了者数	人	119	116	100
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/地域防災推進員育成研修会修了者数	円	53,647	48,560	66,990
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	当初540名の育成を目標としていたが、地域からの要望等を受けフォローアップ研修を含めた継続事業とした。 今後は、講義内容等の精査を含め更なる内容の充実を図る。 費用対効果については、同様の事業を行っている自治体は少ないことから比較は難しいが、消防組合の吏員からの直接指導や、地域間での交流促進など一定の水準は満たしていると考え。				
成果目標 達成状況	当初計画では、平成22～26年度の5年間で540名の修了者を育成することを目標としてたが、地域からの要望を受け継続事業とした。(平成26年度時点 467名修了)			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	同様の事業を行っている自治体は少ないことから比較は難しい。 ※特定非営利活動法人である日本防災士機構が認定する防災士の資格取得は、通常5万円～7万円程度の費用が必要である。				
事業のPR	地域の自主防災組織の連絡協議会である枚方市自主防災組織ネットワーク会議等を通じた校区コミュニティへの募集PRのほか、広報誌や、ホームページ等で募集を行っている。				
市民満足度	校区コミュニティの代表者からは、修了者が、組織内で活躍されることで一定の評価を得られており、同組織からは事業の継続、増員の要望があるなど、市民満足度は高い。				
特記事項	平成26年度3月議会にかかる総務委員協議会において、事業を継続することについて報告している。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	改善	新たな受講者が参加しやすいよう現在2日間課程である研修日数を短縮しつつ、フォローアップ研修を兼ねられるよう新たな図上訓練等を取り込むなどし、研修内容を充実、変更していく。
一次評価結果	・一次点検の方向性に異論なし。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		

事業概要説明シート

事務事業番号 10602450012

事務事業名	地域サービス事務		類似事業グループ	13.証明書等交付
事業期間	昭和61年	～	担当部署	市民安全部 市民室
総合計画体系	(施策目標) 45:行政経営の効率化を推進する			
公約		行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)

根拠法令	住民基本台帳法、戸籍法、印鑑条例
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	地域サービスは、市民生活のさまざまな場面で必要となる戸籍謄・抄本、住民票の写し、印鑑登録証明書の交付等をできるだけ身近なところで行うため、地域ごとに窓口を設置する事務である。窓口の取扱いについて、法令に基づき適正な処理を図る。
対象(誰・何を対象に)	市民等
事業内容	○戸籍謄・抄本、住民票の写し、印鑑登録証明書等の交付。 ※土日・祝日の証明発行(枚方市駅サービスセンター) ○市役所のインフォメーションの役割:母子手帳、戸籍届書、パスポート申請書、広報ひらかた等を設置。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	本庁市民室証明発行コーナー、津田支所、香里ヶ丘支所、北部支所
事業の必要性	戸籍謄本などの行政証明は、市民からの請求によりその対象とされる特定の事実や特定の法律関係について、これを確認し、公証する行為で市民生活にとって不可欠のものである。

コ ス ト																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">H25年度決算</th> <th colspan="2">H26年度決算</th> <th colspan="2">H27年度当初予算</th> </tr> <tr> <th></th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正職員</td> <td>0.15人</td> <td>1,186千円</td> <td>1.0人</td> <td>7,938千円</td> <td>0.2人</td> <td>1,588千円</td> </tr> <tr> <td>再任用職員</td> <td>8.1人</td> <td>26,171千円</td> <td>11.0人</td> <td>42,614千円</td> <td>12.0人</td> <td>46,488千円</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員等</td> <td>7.0人</td> <td>18,664千円</td> <td>4.0人</td> <td>17,258千円</td> <td>3.0人</td> <td>9,199千円</td> </tr> <tr> <td>人件費計(A)</td> <td></td> <td>46,021千円</td> <td></td> <td>67,810千円</td> <td></td> <td>57,275千円</td> </tr> <tr> <td>直接経費(B)</td> <td></td> <td>132千円</td> <td></td> <td>138千円</td> <td></td> <td>156千円</td> </tr> <tr> <td>総事業費(A+B)</td> <td></td> <td>46,153千円</td> <td></td> <td>67,948千円</td> <td></td> <td>57,431千円</td> </tr> </tbody> </table>		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算			従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	正職員	0.15人	1,186千円	1.0人	7,938千円	0.2人	1,588千円	再任用職員	8.1人	26,171千円	11.0人	42,614千円	12.0人	46,488千円	非常勤職員等	7.0人	18,664千円	4.0人	17,258千円	3.0人	9,199千円	人件費計(A)		46,021千円		67,810千円		57,275千円	直接経費(B)		132千円		138千円		156千円	総事業費(A+B)		46,153千円		67,948千円		57,431千円
	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算																																																				
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費																																																			
正職員	0.15人	1,186千円	1.0人	7,938千円	0.2人	1,588千円																																																			
再任用職員	8.1人	26,171千円	11.0人	42,614千円	12.0人	46,488千円																																																			
非常勤職員等	7.0人	18,664千円	4.0人	17,258千円	3.0人	9,199千円																																																			
人件費計(A)		46,021千円		67,810千円		57,275千円																																																			
直接経費(B)		132千円		138千円		156千円																																																			
総事業費(A+B)		46,153千円		67,948千円		57,431千円																																																			

財源内訳																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">H25年度決算</th> <th colspan="2">H26年度決算</th> <th colspan="2">H27年度当初予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>受益者負担(使用料等)</td> <td>30,336千円</td> <td>26,093千円</td> <td>27,976千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>15,817千円</td> <td>41,855千円</td> <td>29,455千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	府支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	受益者負担(使用料等)	30,336千円	26,093千円	27,976千円				その他							一般財源	15,817千円	41,855千円	29,455千円			
	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算																																						
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円																																					
府支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円																																					
受益者負担(使用料等)	30,336千円	26,093千円	27,976千円																																								
その他																																											
一般財源	15,817千円	41,855千円	29,455千円																																								

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	通信費	128,177 円
	消耗品費	9,600 円

事業概要説明シート

事務事業番号 10602450012

事務事業名	地域サービス事務	類似事業グループ	13.証明書等交付
事業開始年度	昭和61年 ~	担当部署	市民安全部 市民室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 証明書発行件数	件	96,244	81,470	82,000
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷証明書発行件数	円	479	834	842
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	証明書発行1枚あたりの経費単価を750円以下にする。				
成果目標 達成状況	750円を超えている。			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	他市において、同様の資料を公開しているものが見当たらない。				
事業のPR	本市ホームページや便利帳、窓口封筒に利用案内の掲載を行っている。				
市民満足度	今年度、窓口アンケートを実施し市民の声を総括する。				
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	改善	個人番号の情報連携が平成29年7月から始まることで、証明書発行件数が大幅に減少することが予想され、地域の窓口サービス体制を見直す必要がある。サービスコーナーは、その役割の大半をコンビニで代替することが可能となるため、費用対効果の面からもその廃止を検討する。
一次評価結果	・今後の方向性は「現状のまま継続」・「改善」となっているが、マイナンバー制度の普及とともに本事業は廃止の方向になるのでは。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		

事業概要説明シート

事務事業番号 10502380022

事務事業名	消費生活センター機能拡充事業	類似事業グループ	18.啓発
事業期間	平成21年度 ～	担当部署	市民安全部 消費生活センター
総合計画体系	(施策目標) 38:地域における情報活用環境を高める		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令 大阪府消費者行政推進事業補助金交付要綱(大阪府消費者行政活性化基金事業補助金交付要綱を平成27年3月改正)及び決裁

実施方法 直営 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)
その他()

目的(何のために) 消費生活相談は複雑化、高度化が進む中、消費生活相談窓口等の機能強化に取り組み、地域の消費者がより安全で安心な消費生活の実現を目的とするものである。

対象(誰・何を対象に) 地域消費者

事業内容 地方消費者行政活性化交付金を活用し、消費生活センター機能の充実及び消費者行政の啓発充実を図る事業を実施
 ①ラッピングバス及びラッピング塵芥車の運行等による消費生活センターの周知活動、ケーブルTV及びFM放送でのCM放送等。
 ②市内小学校での講演会、啓発用冊子の地域配布、啓発用グッズ作成・配布
 ③相談機能、研修機能強化のための液晶プロジェクトと相談専用FAX機器等備品の整備
 ④メセナひらかた多目的ホール、大会議室等での大規模講演会等
 ⑤消費生活コンサルタントレベルアップのための国民生活センター等主催研修への派遣
 ⑥消費生活センター啓発のため電照看板の設置及びポスター掲示

目的が同種の事業(国・府・市・民間) なし

事業の必要性 地域消費者が安全で安心した消費生活を送る為に消費生活センターの機能強化に取り組む。センターの活用促進に向けた周知活動及び消費者問題に対する啓発活動も実施する必要がある。

コスト

	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.95人	7,511千円	1.13人	8,970千円	1.1人	8,748千円
再任用職員	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円
非常勤職員等	0.05人	172千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円
人件費計(A)		7,682千円		8,970千円		8,748千円
直接経費(B)		10,194千円		8,585千円		9,130千円
総事業費(A+B)		17,876千円		17,555千円		17,878千円

財源内訳

	H25年度決算	H26年度決算	H27年度当初予算
国庫支出金			
府支出金	10,194千円	8,585千円	9,130千円
受益者負担(使用料等)			
その他			
一般財源	7,682千円	8,970千円	8,748千円

	内 容	金 額
平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	ケーブルTV及びFM放送でのCM放送	2,156千円
	ラッピングバス及びラッピング塵芥車による周知活動	1,626千円
	大規模講演会(メセナひらかた多目的ホール他、市内小学校)	1,514千円
	啓発用物品オリジナルマグネットシートの作成	1,501千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10502380022

事務事業名	消費生活センター機能拡充事業	類似事業グループ	18.啓発
事業開始年度	平成21年度 ~	担当部署	市民安全部 消費生活センター

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 情報活用機会の増加率(シグナル+くらしの赤信号+相談件数)/活動指標(H20年度基準値62,195)	%	201	214	209
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費(シグナル+くらしの赤信号+相談件数)/活動指標(H20年度基準値62,195)	部・件	125,115	133,611	130,050
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	①シグナル 6,500部×4回=26,000部(専門性のある季刊紙) ②赤信号 8,200部×12回=96,000部(緊急性を取り上げた月刊紙) ③講座参加人数 4,550名 ④相談件数 3,500件				
成果目標達成状況	目標達成		目標達成度	目標を上回る	
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	補助金額は各市町村ごとに大阪府より決定され事業内容も補助金交付対象事業によるため、各自治体により異なる。				
事業のPR	講演会等については啓発紙、広報ひらかた、HPなどを活用している。				
市民満足度	ラッピングバスやCM放送などを活用した消費生活センターの周知活動を拡充させた事により相談件数は増加傾向にある。学校講演会においても報告書より成果を得ている事を確認。講師見解ではあるが、他市と比較して重大な通信関係被害が少ないとの報告があり、一定効果が発揮できていると思われる。				
特記事項	多くの消費者に実見できるようラッピングバスの運行及び車内掲示を行なった。さらに多方面な周知を目的として、塵芥車へのラッピングを行なった。今年度は取り外しが可能なマグネットシートを作成し公用車への掲示を予定。 相談に来所された方よりラッピングバスや電照看板を見て訪れたという声もあり、周知活動を充実させた事による啓発効果も表れている。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	潜在需要の掘り起こしのためにも、補助金の活用が可能な限りは消費生活センターの啓発及び機能拡充に向けて取り組むべきである。
一次評価結果	・補助金の有無にかかわらず、市民に必要な事業内容は実施し、必要性が低いものは見直すべきでは。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10502380023

事務事業名	消費者等教育啓発事業		類似事業グループ	18.啓発
事業期間	昭和57年	～	担当部署	市民安全部 消費生活センター
総合計画体系	(施策目標) 38:地域における情報活用環境を高める			
公約		行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	枚方市消費生活コンサルタント等派遣実施要綱、消費者教育推進法、枚方市立消費生活センター消費者教育事業実施要綱等			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託 啓発紙の配布、大型講演会)			
目的(何のために)	消費者の自立を支援するため、消費者生活に関する知識の普及及び情報の提供等、市民に対する啓発活動の推進を目的として実施するものである。			
対象(誰・何を対象に)	地域消費者			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活セミナー及び各地域へ出向いての出前講座の開催 市民公募によるくらしのリーダー及び公募・審査を経た消費者団体に対する育成及び支援事業 啓発紙・広報ひらかた・ホームページによる消費者問題の啓発記事掲載。 			
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	なし			
事業の必要性	消費者問題に関する情報提供や消費者被害を防止するための知識啓発を行なうことで、消費者の自立を支援するものである。			

コスト												
	H25年度決算				H26年度決算				H27年度当初予算			
	従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	1.5	人	11,859	千円	1.8	人	14,130	千円	1.8	人	14,315	千円
再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
非常勤職員等	0.7	人	1,906	千円	0.4	人	1,286	千円	0.4	人		千円
人件費計(A)			13,765	千円			15,416	千円			14,315	千円
直接経費(B)			1,394	千円			1,538	千円			2,437	千円
総事業費(A+B)			15,159	千円			16,954	千円			16,752	千円

財源内訳												
	H25年度決算				H26年度決算				H27年度当初予算			
国庫支出金				千円				千円				千円
府支出金				千円				千円				千円
受益者負担(使用料等)				千円				千円				千円
その他				千円				千円				千円
一般財源			15,159	千円			16,954	千円			16,752	千円

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	消費者団体への委託料、セミナー講師への報償金、啓発パンフレット等消耗費、各種事業執行に要する印刷費、啓発活動に対する負担金		1,538 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10502380023

事務事業名	消費者等教育啓発事業	類似事業グループ	18.啓発
事業開始年度	昭和57年 ~	担当部署	市民安全部 消費生活センター

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 消費生活セミナーや消費生活コンサルタントによる出前講座の開催回数	回	21	15	21
	② 消費生活セミナーや消費生活コンサルタントによる出前講座の受講者数	人	563	677	1,334
	③ 啓発紙発行部数	部数	115,600	125,200	124,000
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 事業費/講座等開催数	円	631,095	1,130,267	797,714
	② 事業費/講座等受講者数	円	23,540	25,043	12,558
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	①消費生活セミナーの開催 162名 ②消費生活コンサルタント派遣による出前講座の実施 1,172名 ③くらしのリーダー育成 ④啓発紙(月刊・季刊)の作成、配布 ⑤広報、ホームページでの啓発記事掲載 ⑥消費者団体の育成				
成果目標 達成状況	ほぼ目標どおりとなる見込み			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	消費者等教育を含む啓発活動は、講師派遣による講演やセミナーの開催。広報掲載や機関紙などの作成。各種消費者団体に対しての啓発活動など、各種啓発事業を積極的に実施している。				
事業のPR	啓発紙、広報ひらかた、ホームページなどを活用している。				
市民満足度	セミナー終了後にアンケートを実施して消費者の満足度を測定。要望のあった講座は次回開催できるよう調整。				
特記事項	セミナーや講座等も対象者や近状に合わせた講座を実施することで、非常に反響が大きく大勢の参加を頂いている。 くらしのリーダー並びに消費者団体の育成は消費者行政の円滑な推進を図るための取り組みであり、一定の効果を果たしている。啓発紙は時勢に即した緊急性のある問題を取り上げた月刊紙と専門性の高い問題を市民に解説することを目的とした季刊紙を作成し、地域配布やセンター内掲示を行なっている。来所者が頻繁に持ち帰っている。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	消費生活相談は増加傾向にあり、消費者被害にあわぬ様消費者教育並びに普及、啓発事業は推進させていく必要がある。 機能拡充事業が自主財源化となった際には当事業に統合し、方向性や事業展開を検討するものとする。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 相談内容の多様化重大化が予想される中、出前講座先、啓発誌の配布先、啓発誌の見直しなどは？ 本事業の活動と成果を見る限り、抜本的な改善が求められる。 	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		